

# 事務事業評価資料

施策名	企業の人材ニーズを踏まえた職業能力開発への支援		所管部局課名	産業労働部しごと局能力開発課						
事業名	求職者スキルアップ事業		担当者電話番号	公共訓練係 078-362-3367						
事業目的	国の訓練事業を活用した多様な職業能力開発プログラムの実施により、離職者の早期再就職を支援する。									
事業内容	求職者の訓練ニーズに即した訓練を実施 雇用対策(社会保険実務、母子家庭の母等)、IT関連訓練、民間活用型実践的能力開発、障害者職業能力開発支援 計画定員 770人			事業開始年度	平成10年度					
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額				
	事業費	(0千円) 101,958千円		(0千円) 142,677千円		(0千円) 147,576千円				
	人件費	4,457千円	従事人員 0.5人	4,235千円	従事人員 0.5人	4,180千円 従事人員 0.5人				
	総コスト(+)	106,415千円	従事人員 0.5人	146,912千円	従事人員 0.5人	151,756千円 従事人員 0.5人				
事業の目標	訓練修了者による就職率の維持			[目標設定理由] ・求人と求職のミスマッチを解消し、雇用のセーフティ・ネット拡充を図るために実施することから、訓練修了者の就職率維持を目標とする。 ・目標値は、厳しい雇用情勢にあるものの現状における離職者委託訓練の全国平均値を目指す。						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H19	H20	H21	
	就職率(%)	70.9	21	60.7 (1,753千円)	55.0 (2,671千円)	70.9 (2,140千円)	86%	78%	100%	
評価結果	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。</li> <li>厳しい雇用失業情勢に対応するため、産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。</li> <li>母子家庭の母等への再就職支援、障害者の一般就労へ向けた支援のためにも求職ニーズに対応した職業訓練が必要である。</li> </ul>								
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>応募率は130%台で推移しており、求職者ニーズにえている。</li> <li>また、訓練修了者の就職率は目標値には達していないが、概ね60%となっており、離職者等の再就職の促進に有効に寄与している。</li> </ul>								
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標1単位あたりのコストは、応募率及び就職率の変動により増加しているが、訓練維持のための所要経費は毎年度削減しており、効率的な執行を行っている。</li> </ul>								
	民間・市町との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発促進法第15条の6に県等が行う職業訓練が定められており、施設外で行う訓練についても認められている。</li> <li>このような中、知識等の修得を各種専修学校に委託し、職場での実践的な実習訓練を事業主団体等に委託して実施している。</li> </ul>								
	受益と負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>職業能力開発促進法第23条に基づき、求職者に対して行う職業訓練は無料としている。</li> </ul>								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し					
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他 雇用情勢を踏まえ訓練定員を20年度と同程度とし、継続実施する。									